

フランス人民戦線の理論的諸問題 (一)

平 田 好 成

フランス人民戦線の歴史的経験があつてから、やがて四十年近くの歳月が過ぎようとしている。フランス人民戦線三十年に当たる一九六〇年代半ば頃の時に比べて、その四十周年に当たる一九七〇年代半ばには、左程の記念行事も催されていないし、また著作刊行物等もまとまった量としては刊行されていない。幾つかの労作は出版されているが、恐らくその五十周年の一九八〇年代の時に初めて公けにされる予定の国家公開文書の発表以前は、こうした状態が当分の間続くのではないかと推測される。先に筆者が発表した拙著『フランス人民戦線論史序説』*Reflexions Historiques sur Essais du Front Populaire en France* (法律文化社 一九七七年十一月)は、国家文書の公開とともに、やがて本論としての『フランス人民戦線政治史』*Histoire Politique du Front Populaire en France* (仮題)に発展させなければならないと考えている。

このように、最近フランス人民戦線に関する著書論文等の類いは、断片的な形で発表されている現状である。本稿は、それらの刊行物の中で、「モリス・トトレーズ研究所」*Institut Maurice Thorez* の機関誌である『モリス・トトレーズ研究所史学雑誌』*Cahiers d'histoire de l'Institut Maurice Thorez* を取り上げ、そこに掲載されている人民戦線関係の代表的な諸論稿を素材にして、フランス人民戦線の幾つかの側面に照明を当て、さらに一定の評価をも加えて見ようとする。

論

B = シャンバ Bernard Chambaz は、前出『モリス＝トレーズ研究所史学雑誌』の第一号で、「一九三二年—一九三七年、フランス国民団結のために」と題する論文を発表し、大要次のように論述している。⁽¹⁾ なお、問題となる箇所については、随時評釈その他を加えることにしたい。統一と同盟の問題、すなわち労働者階級の統一の問題と労働者階級と中産諸階級との同盟の問題は、共産党政策の基本問題を構成し、かつ社会の革命的变化のための、また社会主義への移行のための闘争の理論的及び実践的な表現であり、マルクス＝レーニン主義の遺産の不可欠の部分を構成している。この問題をめぐる諸条件は、当然歴史の発展過程を通じて色々と変化しており、この問題を一層深化させるためには、マルクス＝レーニン主義の諸原則を創造的に適用する、すなわち創造的マルクス＝レーニン主義に依拠してその解決を図らなければならない。この統一と同盟のための共産党の闘争は、人民戦線の胎動及び実現の数年間に新しい意義と力とを帯びて登場した。一九三〇年代の特異な諸条件下で提起されたこの問題は、その問題提起そのものの中に今までになかった新奇さを持ち、今までの幾つかの概念を深化することに貢献すると同時にそれらの問題の具体的な展望をも初めて可能にする内実を示した。いうまでもなく、統一戦線の概念を発展、拡充かつ革新する努力は、即興性を持たないのであって、それはオリジナルな情勢に対するオリジナルな返答、すなわち現実態に直結した形で考究されなければならない。共産党諸大会は、その間に生じた主要な政治的諸事実——これ自体生き生きとした現実の社会的諸関係を直接間接に反射している——に即して研究を進めなければならないし、それらの方向性を部分的に決定するという思い切った態度を要請される。一九三六年一月末開催のフランス共産党ヴィルバンス第八回大会は、そうした決定打の一つを印した大会であったと考えてよいであらう。

一九三〇年代の情勢は、資本主義の危機の増大及びファシズムの高揚という二つの特徴で性格づけられる。フランス共

産党第八回大会でのMittler報告は、初めての大河報告であったが、ここではフランスの富と勤労大衆の情勢、国民団結の政治とフランス国民の団結の政治が極めて対照的に描かれ、危機のシンボルかつイメージとしての二百家族が浮彫りにされると同時に同盟の対極が描き出され、同盟の新しい様式としての国民的和解を前提にその客観的利害関係の設定と何よりもその主体的な意識化の確立とが懸念された。やや古い一九三一年の国勢調査に基づき、農業人口の減少と労働者及び非労働者サラリーマン人口の増加が描かれ、かつサラリーマン階層の明確な階級意識を持たない小ブルジョアイデオロギーの運搬者としての側面がとりわけ強調された。一九三二年三月に開催されたフランス共産党パリ第七回大会では、都市の中産諸階層、とくに官吏・公務員等については軽く触れられた程度であったが、第八回大会では、階級脱落分子や不平不満分子等の存在を含めて、中産諸階層全体の社会的分解過程にとりわけ大きな注目が集められた。第八回大会では、一九三〇年代における資本主義の危機とその発展が、小ブルジョアジー(年金生活者、商人、貯蓄者、技師、弁護士、大学教授、建築家、医師、学生等)にとつて、その社会的再結集の時期及びそのイデオロギー的価値の修正の時期を到来させている点、及びこの小ブルジョアジーに対してファシストイデオロギー体系が大きな誘惑源として不気味に存在している点、等に対する注意が喚起された。また、第八回大会では、農民の地位に関する分析が第七回大会の時よりもずっと進んだ形で行われた。第八回大会では、フランスで当時深刻さを極めた出生率低下の問題が吟味された。さらに、フランスの安全保障をめぐる外交面では、国内的レヴェルでフランスの大ブルジョアジーがファシズムへの傾斜角度を深めている、また国際的レヴェルでフランスの大ブルジョアジーがファシスト諸国家への譲歩速度を速めている、という認識に立って、フランスの大ブルジョアジーが民主主義に対してファシズムをはっきり選択しているという断言がなされた。⁽²⁾労働者、失業者、小官公吏、在郷軍人、農民、商店主及び知識人といったフランスの各界各層には、当時非常に不満な空気が漂っており、それらがPillayval政府への種々な抗議運動として点火し、やがて人民戦線へ向けての活動過程の一段階を形成するに至った。被支配階層は、事態の変化についてその必要性は大いに感得していたが、しかしそ

の方向性までは必ずしも観想し得ないでいた。Mottレーズ報告は、フランスの種々なファシスト的組織に言及し、部分的にその大衆的基盤を発見すると同時に、フランスにおけるファシスト・デマゴギーの色々な側面についてその一大告発を展開した。第八回大会でのMottレーズ書記長の報告に依れば、フランスにおけるファシズムの危険性は極めて大である、とされ、その勝利は、フランス国民全体の経済的、政治的圧殺を意味し、また全世界人民にとって一大敗北を意味する、とされた。ところで、報告では、フランスではファシズムを避けることが可能である、という点が力説された。それには、隣国ドイツでの教訓、すなわちドイツでは労働者階級が分裂しており、また労働者階級が中産諸階層から孤立していたという教訓が、痛い程反射されていた。ドイツにおける労働者階級の分裂は、基本的にはドイツ社会民主主義によって実践され続けたブルジョアジーとの階級協調政策によって説明される。だが同時に、その労働者階級の分裂は、ドイツ共産党の政策が明示した、ファシストの危険の重大性についての過小評価と、あらゆる犠牲を払って労働者階級の統一を実現するという必要性についての過小評価とによって説明できる。労働者階級の中産諸階層からの孤立化という深刻な事態も、この二重の過小評価の態度表明から生まれた³⁾。一九三〇年代におけるファシズムの危機の高揚という極めてオリジナルな情勢の下では、統一戦線の概念及び実践は、伝統的な形のままでは極めて不十分なものであって、それこそ独創的な返答が周到にしかもタイミングよく用意されていなければならなかった。ところで、ファシズムの危険に対する過小評価と統一戦線の必要性に対する過小評価（＝特定の社会民主主義観を前提としての）とは、コミンテルン全体、ひいてはフランス共産党内で長い間保持されていた一種の根深い病弊であった。前述した拙著『フランス人民戦線論史序説』の中でも度々言及している通り、また『モリス・Mottレーズ研究所史学雑誌』掲載の諸論稿の中でも一貫して述べられているように、当時フランスの大ブルジョアジー *la grande bourgeoisie* がフランスにファシズム政治体系を樹立しようとしていたと断定されており、また、フランスにおける政治的反動と帝国主義的戦争を翹望する諸勢力、諸団体^{リゲ}が一樣にファシスト・グループを構成していたと論断されている。従って、コミュニスト陣営内部に渦巻いていたファシズムに

対する過小評価という誤りを指弾する以前に、複雑怪奇なファシズム体系及びイデオロギーそのものに対する認識及び認識方法に大きな欠陥が伏在していたといつてよいであろう。ファシズムなりファシストという用語法がかなり濫発されているが、この用語法はファシズムなりファシストの本質や性格をいわばミクロ的に適確に把握した上で使用されているのではなくて、かなりマクロ的な蓋然性を秘めた形でかなり公式主義的にまた教条主義的に使用されていたと考えてよいであろう。少なくとも一九三〇年代前半期におけるコミンテルン及びフランス共産党の独自のファシズム論に関しては、むしろその特異な性格の真因を深く掘り下げて究明する必要がある⁶⁾。

B シャンバは、続けてこう述べている。一九三四年二月九日のデモ及び二月十二日のゼネストは、フランス国民の反ファシスト的感情の深さを如実に示しており、この感情を基に統一への圧力が増幅し、かくしてフランスにおける統一戦線は次第に下部で La Jase 実現されていき、それが七月末社共行動統一協定の締結として一応日の目を見せた。この協定を契機に、戦線のより上位の形態としての拡張が必要となつた。一九三四年六月末に開催されたフランス共産党イヴリ―全国協議会は、「真の大会」に匹敵する内容を秘めていた。全国協議会の精神を引き継いだ第八回大会での M ントレーズ報告では、あらゆる犠牲を払って大衆の行動統一を実現すること、全勤労大衆の要求防衛を党の配慮の第一位に設定すること、並びに民主主義的自由の防衛のための闘争という方向で多くの概念を正確にすることが要請されるとともに、共産党の国民的な使命が謳い上げられていた。党パリ第七回大会では、一九三二年三月以降、将来の党事業の幾つかの構成要素が示唆されていた。例えば、恐慌とその結果が、社会改良主義的幻想の消滅と社会民主主義の基盤の縮減とを招来していることが示唆された。また、党活動内の主要な欠陥が、大衆の戦闘性を信用しなかった点に求められ、この欠陥が党政策の解消に直接導く結果を生み、かつ展望の欠如にも直接導く結果を生み出しているとされた。従つて、早急に全勤労者の経済闘争、就中直接要求を組織化することが緊急な課題であるとされた。M ントレーズ書記長は、多くの党活動家たちの黙殺及び無理解を前に、日常闘争に基づく統一の必要性を力説し続けた。安易な形容語や滑稽な言葉の遊戯を避けて

社会党系労働者が不安に思っている問題に返答しなければならぬ、それは共産党系労働者の注意を引く問題でもある、とM・トレーズは言明し、陳腐なスローガンの放棄の意思を改めて表明すると同時に、社共労働者にとつては、自分たちの階級の政治的、組合的統一こそ当面の至上命題であるという点に注意を喚起した。党バリ第七回大会では、下部での統一の発展がアピールされた。そして、主要敵たる資本主義的ブルジョアジーを打倒するためには、主要打撃が社会党に向けられなければならないとされた。その際、二重の警戒が必要であると考えられた。一方では、社会党幹部だけがブルジョアジーの主たる社会的支持者であると主張する人たちと闘うべきである。実際は、党幹部だけでなく党「全体」が攻撃対象に関わっている。他方では、社会党系労働者が彼らの幹部と同一であると主張する人たちと闘うべきである。この主張は、党を完全な孤立化へ導く結果を生み出す。社会党全体、の責任を明確化することが、緊急な課題とされた。ところが、情勢の急転回にに応じて、イヴリー協議会では、社会党幹部についての党の態度の明確な再調整が企図され、協調は社会党の「上層部」とだけでなく党全体と図らなければならないとされた。⁶⁾さらに、党バリ第七回大会では、党の孤立化と階級対階級戦術の戯画化に導く「反動的大衆」についての左翼主義的誤謬を避ける必要性が言明されたが、中産階級層に対しては守勢の立場が依然として堅持されていた。この大会では、選択肢がまだファシズムか民主主義かという形では明示されていなかったし、また同盟の問題も具体的な形では検討されていなかった。⁷⁾イヴリー全国協議会の歴史的な重要性は、それだけその厚みを増したが、そこで定式化を見た統一の概念は、数か月前、すなわち一九三四年二月当初から徐々に培養されてきており、革命的諸概念を放棄するという思想あるいは単なる戦術的な配慮を行うという思想が発生している。⁸⁾ところが、これらとともに協議会をその脈絡から孤立させる結果を生むのであって、実際には大衆に転嫁される恐慌の重荷と統一のための圧力活動の発展が、党政策のその後の発展を可能にしたということができよう。レオン・ブルム党首の発言に見られるように、社会党指導部は、統一が不可避であるという認識を深めていった。一方、共産党内では「ドリオ派の動きが、その解党主義的性格を露にしていた。イヴリー全国協議会では、行動統一実現のための新しい努力

が真剣に続けられた。六月の初めの二週間内に、社会ファシズム social-fascisme というスローガンが放棄されて、社会改良主義 social-reformisme というスローガンに取って替わられた。社会ファシズムというスローガンは、社会党内の新しい分派、ネオ・ソシアリスト派 «neo», すなわちネオ・ファシスト派に対し部分的に正統化されて用いられた。しかしフランス社会党 S.F.I.O. をブルジョアジーの主たる社会的支持者とするスローガンや概念は、そのままの形で維持されていた。⁽⁹⁾ 拙著『フランス人民戦線論史序説』の中でも度々言及した通り、フランス共産党の対社会民主主義観の中には、一定の不変な認識が存続し続けていたのであって、少なくとも人民戦線期間中にそれらの変化を理論的に跡付けることは極めて困難であった。その意味合いからいって、共産党の社会党に対する不信心は、容易に拭い去られないままに持続していた。共産主義理論と社会民主主義理論の間の根強い確執は、人民戦線期間中も氷解しないで並行線を辿ったままであったということができよう。⁽¹⁰⁾ ところで、パリ党大会以後、党活動上には大きな進歩が見られた。それは、とくに鉄道、郵便及び市町村自治体における統一組合への活動や、アムステルダム・プレイエル委員会の活動等に顕著に見られた。しかしながら、党の幾つかの困難が続いた。イヴリー協議会でも明示されたように、党自体の欠陥や弱点は、とくにセクト主義と受け身の態度に現われていた。それらは、直接的諸要求や組合活動に当然付与すべき注意力の不足として現象し、また改良主義的な影響力の維持並びに強化の看過として現象していた。統一の実態並びにその深い意味が、党内では依然としてよく理解されていなかった。統一についてお喋りをしたり、それを単なる術策として考えがちな黨員たちが現に存在していた。そういう黨員たちは、大衆の統一への圧力や事態の変化の可能性をもとに過小に評価していた。また、別の黨員たちは、社会党に対する正当な批判を放棄し、党の諸提案を軟化させようとする傾向を示した。パンの防衛と関連させて統一のための戦いを発展させることが必要であったし、とりわけ組合統一のための活動がやはり主要な課題の一つであった。⁽¹¹⁾ また、党は、全体として、ブルジョア独裁の諸形態——たとえそれが民主主義的な形態をまもっていても——に反対して闘いながら、あらゆる民主主義的自由を防衛しなければならぬということをよく理解していなかった。労働者階級が国

民の未来を背負っている階級であるという思想は、国民的伝統への愛着と固く結びついていた。イヴリー全国協議会で定式化された、「われわれはわれわれの国を愛す」*« nous aimons notre pays »* という表現の形態及び内容は、必ずしも十分に消化されたとはいえなかった（因みに一九三四年六月二十六日の『ユマニテ』紙は、「われわれはわれわれの祖国を愛す」*« nous aimons notre patrie »* と記していた）し、その国民的伝統も多少制約された形でしか想起されず、しかも一七八九年、一八四八年及び一八七一年という年がとりわけ強調されるに止まっていた。イヴリー協議会の閉会演説の中で、Mottreiszは、反ファッシュ闘争の統一戦線の非伝統的性格を強調した。ファシズムと反ファシズムとの間で、熾烈な中産階級の獲得のためのスピード競走 *une course de vitesse* が開始された。この中産階級の獲得という思想は、新奇なものであった。党は、はっきりと攻勢的な立場に立った。⁽¹³⁾ このスピード競走は、要求闘争に基礎を置き、しかも全動労社会諸階級の利益の擁護にその支点を持っていた。こうして、連合及び戦線の新しい概念が誕生していった。闘う統一戦線の問題は、反ファシズム陣営にとつていわば死活の問題であった。この問題は、殊更に新しい路線でもなければ、また、転換でもなかった。それは、コミンテルンによって跡付けられ、情勢の発展とともに党中央委員会によって実践的に決定された道へのより確固とした、そしてより急速な前進を意味していた。⁽¹⁴⁾ 党の政策を変更するのではなくて、党の政策を適用するその仕方ですら若干のもの（実際には多くのもの）を変更するのが、重要な問題だったのである。ところで、ある意味では、党政策に転換が生じたということが出来る。ソ同盟とコミンテルンを混同しながら、モスクワのマキアヴェリ的相貌が喧伝された。実際、一九三三年十一月―十二月開催のコミンテルン執行委員会第十三回総会は、ファシズムを主要敵 *ennemi numéro un* と規定した。フランス共産党は、幾つかの概念をコミンテルンとの完全な同意の下で発展させた。一つの政策の共同作成、中央から支部への情報及び思想の交流という考え方は、フランス共産党をコミンテルンの単なる反射物として考えることを禁じている。⁽¹⁵⁾ コミンテルン第七回大会報告における、Gディミトロフのフランス共産党への賛辞が、そのことを証明している。ところで、一九三〇年代におけるコミンテルンとフランス共産党との相関関係に

つては、まだまだ明確にしなければならぬ多くの問題点が存在している現状を忘れてはならないであろう。いうまでもなく、新しい諸概念をより純化するためには、マルクスレーニン主義の諸原理を創造的に適用する努力が何よりも必要であった。イヴリー協議会は、党の成熟と党の転化への準備という思想を初めて現実的なものにした。一九三四年六月十五日号の『カイエドージュルシエヴィスム』誌上で、Mottreuzは、組織活動の眞の転換が必要なことを示唆し、新しい情勢に即応できる新しい活動方法の確立を訴えた。しかし、イヴリー協議会は、団結そのものには言及しなかった。政党レベルでの統一への圧力の発展が、やがて行動統一協定を生む。さらに一九三四年秋の人民戦線の提案は、労働者階級と中産諸階層との団結の諸条件を創造することを目的としており、イヴリー全国協議会は従って、その序曲を奏でたといふことができる。

Bリシャンバは、続けて次のように述べている。共産党は、社会党に対して二つの提案を行った。一つは、新しい勢力を反ファシズム陣営に引き付けるための協定の拡張及び組合統一のための共同闘争という提案であり、もう一つは、要求綱領の創設という提案であった。政党レベルでは、急進党との協商が開始され、その結果、急進党は一九三五年十月のパリ大会で、人民戦線への加担を正式に決定した。フランス共産党ヴィルバンヌ大会で、この二つの提案がともに実現の見通しを得た。組合統一と人民連合綱領の実現が、その内容であった。同盟は、何よりも利害の共通性に依拠していた。例えば、消費者は、共同の敵たる大資本に反対して、農民、小商人ともども結合されなければならなかったし、知識人は史上初めて労働者階級との同盟という方向で結集されなければならなかった。共産党の財政綱領は、「金持ちに支払わせる」《faire payer les riches》という、よりポピュラーな内容を持つものであったが、ブルジョアジーは、貨幣の不足、デフレーション政策の維持及び平価切下げの必要性の堅持という口実の下でこの綱領に真っ向から反対する意向を表明し、総じて二百家族グループは日夜勤労者大衆の分断政策に狂奔していた。フランス国民の団結は、二百家族に反対するフランスの生き生きとした全勢力の和解として考えられた。フランス国民の定義は、第八回党大会で採択された、フラ

説
ンス人民への宣言 *Le Manifeste au peuple de France* の中で見事に結晶していた。⁽¹⁶⁾ 党の国民的な性格は、大ブルジョア

論
ジーに反対するこの国民的和解の基礎に立って証明された。労働者階級の党は、本質的に国民的な党であり、国際労働運動の然るべき部分である。⁽¹⁷⁾ 党は、国民的遺産をブルジョアジーの手から挽ぎ取る。ところで、党の概念と人民戦線に固有

な概念とは区別しなければならないとされた。⁽¹⁸⁾ 人民戦線の国民的政策は、フランス国民が自らの運命を自ら決定するという意思を表わしている。と同時に、この政策は、大衆の政治生活への実効的な参加によって担保されている。国民的和解という見地に立てば、労働者諸勢力の統一が何よりも第一に必要な課題であった。統一戦線は、直接諸要求闘争の実行及び大衆的政治ストライキの可能性に依拠していなければならない。統一戦線は、堅牢な組織を要求する。しかし、現実の人民戦線において、調整委員会 *les comités de coordination* は、余りにもその数が少なかったし、また余りに、代表的機能が希薄であった。⁽¹⁹⁾ 他方、党固有の活動が無視されてはならず、例えば、社会民主主義陣営内で分裂を主張する人たちに対しては厳格な批判を続行しなければならない。ところで、社共行動統一協定に明文化されているように、社会党に対する批判を放棄するといっても、反統一的な言論や行動に対する批判まで断念したということの意味してはいなかった。統一労働者党の問題は、この展望の中から生起した。Mittレーズは、一九三二年十二月からこの問題を提起していた。統一党の問題は、当然大衆運動の規模における行動統一の実績の後でしか実現可能性のない性格のものであった。統一党に関するコミュニスト側の概念は、あくまでロシアで実現したレーニン主義型の革命的党の概念をそのまま引き写したものであり、必ずしもフランス特有の型のそれではなかった。ヴェルルーバンヌ大会で明確にされたように、人民戦線の概念は、単なる戦術でもなければ、選挙目当てのものでもなく、党の基本的な政策の中の本質的要素であった。⁽²⁰⁾ ところで、共産党の描く社会主義への移行に関する以前からの概念は、そのままの形で維持されていたが、J・ヒャンバ、Jacques Chambaz が表現したように、初めて社会主義への移行に至るまでの「中間的一般目標」*«un objectif global intermédiaire»* が描かれた。その際、短期目標と長期目標との区分がてきばぎと発想されなければならない、何れの場合でも、マル

クスリレーニン主義の諸原則を創造的に適用するという必要があった。人民戦線期間中における、その内の中心的な原則は、いうまでもなく、労働者階級と中産諸階層との徹底した *Juste au bout* 同盟であった。人民戦線は、共産党にまで拡大された、左翼連合型の単なる再結集ではなかった。人民戦線は、階級協力を否定的であったし、その最も反動的な分子に対してブルジョアジーの自由主義的な分子と利害を共にすることも拒否した。人民戦線政府及びこの政府への共産党の参加の問題は、こうした角度から提起された。周知のように、コミンテルン第七回大会では、共産党の人民戦線政府への参加諸条件が、情勢が正に革命前夜の状態でなければならぬという形でリジッドに思考されていた。また、ヴィールパンヌ大会では、その問題は総じて否定的に考えられていた。ただ、この大会では、政府への協力という用語法と政府への参加という用語法とが、慎重にいわば両義的な形で使いられていた²²。ただ、Mロレーズ書記長は、コミンテルン第七回大会での報告の中で、万が一の場合に参加することがあり得ると言明していた。しかし、当時コミンテルンでもフランス党でも、ともにこの方が一の緊急事態には然したる考慮が払われないでいた。そのことが、大ブルジョアジーの術策^{マヌーバ}を惹起するとか、これによって、革命諸勢力が孤立化に陥るとかいった理由付けが、その主たる原因とされていた。一九三六年前半におけるフランスの反ファシヨム大衆運動の飛躍的發展という状況を背景にして、Mロレーズ個人は、一九三六年秋以降、参加するという思想を再度表明するに至る²³。ともあれ、フランス共産党第八回大会は、人民戦線のためのフランス国民の団結という一大目標に向かって、コミンテルンの惜しみない勧告をバックにして、幾つかの概念を深化させ、かつ党活動を加速化させていった。一九三七年のクリスマスの日にアルル市で開かれたフランス共産党第九回大会では、党政策が内外のファシズムに対してフランス人民を団結させるという形で、一段と鮮明に描かれていた。この大会では、それまでの人民戦線の歴史を踏まえて、フランスの世界における使命と集団安全保障の必要性が高唱され、それらが民主主義のための闘争と深く結びつけられていた。この頃までに、文化及び民主主義に対するファシスト的概念が明確化され、ファシズムが民主主義のアンティテーゼであるという実態がようやく鮮明にされた。この大会で、人民戦線の同

盟にとってファシズムか民主主義かという選択肢がはっきりと定着した。その際、レーニンが『国家と革命』の中で指摘した三つの点が想起された。民主主義を徹底的に発展させること、この発展の諸形態を探究すること、そして、それらの諸形態を実践の篩に掛けること、が、すなわちそれであった。⁽²⁴⁾ 人民戦線政策は、正にこの指示の方向の内であった。フランスにおける人民戦線の経験と実際に実現した幾つかの成果は、民主主義の役割がまだ完了していないという徴候を示していた。この徴候は、確実に一つの進歩を示し、それは単に民主主義的諸自由の防衛だけでなく、それらの拡充を客観的に要請していた。その拡充は、例えば労働組合レヴェルの諸権利として予見することができた。⁽²⁵⁾ ところで、フランス人民戦線の実際の軌跡の中では、この民主主義の拡大乃至拡充という論理的展開は必ずしも十分に発芽していなかったと断定してよいようである。人民戦線の展開が、民主主義の創造的発展の必要性を具体化し、このことをアルル大会は、明白な形で断定したといえよう。ファシズムに対する民主主義の勝利は、フランスの国境を越えてヨーロッパ的に拡大していった。だが、そのためには、外交政策レヴェルにおけるファシズムか民主主義かの選択の反映が必要であった。⁽²⁶⁾ フランスの真の力は、単に自国民の団結の力だけでなく、全世界の民衆の団結の力に依拠して発揚される必要があったからである。集団安全保障のための闘いと民主主義との関係は、先述した国民的遺産を計算に入れるのと同種の運動の発展として理解されなければならない。その際には、とくにイギリスの伝統ある民主主義的先例が幾つか想起される必要があった。国際関係の領域でのフランスの政策は、いまでもなく、モスクワやローマやベルリンやニューヨークやロンドンではなく、当のパリで作成される。ところで、レオン・ブルーム人民戦線政府は、スペイン封鎖やその不干渉政策によって、フランスの世界における使命に係る一連の欠陥リストを作成していった。こうした政府の重大な失策は、フランス人民だけでなく、当のスペイン人民や、ひいては、全世界の民主主義的諸勢力の信頼を裏切る重大な結果を招いた。いわば、人民戦線政府の外交政策上の大きな躓きが、平和運動を弱め、かつ人民連合綱領の協定事項への背反を生み出すことになった。ところで、アルル大会では、フランスがそれらの使命を果たすため、必ずしも時機を失していない点が強調された。集団安

全保障と民主主義のための闘争は、何よりもフランス国民の団結の強化と強い連繋性を持っている。人民戦線という社会的、政治的進歩の事業は、出来るだけ速いリズムで達成されなければならない。綱領の休止、フランの平価切り下げ、それに経営者側の反撃等は、この壮大な事業を危殆に瀕させている。アルル大会では、党の財政綱領の適用によって開かれる展望も示されたし、Mittleresは、一九三七年六月に政府参加の態度表明を一段と鮮明にしていた。やがて、人民戦線より広い概念として、フランス人戦線 Front Français が描き出される。フランス人戦線は、労働者階級と中産階級層との同盟を強化し、それをさらに拡大する戦線として発想された。この戦線は、全国レベルでも議会レベルでも実現されねばならないとされた。一九三六年の国民議会総選挙で、約半分の有権者が依然として右翼諸政党に投票をしたという実態が、この戦線発想の背景に潜んでいたといえよう。こうした角度から、Mittleresは、一九三六年四月十七日以降、手を差し延べる政策を提唱する。ファシズムが民主主義かの歴史的争点の中で、カトリック系勤労者たち及び右翼団体に加担している国民義勇兵等が、民主主義の陣列内に包含されなければならないとされた。Mittleresは、こうした提案に対する若干の黨員たちのセクト主義的なまたは日和見主義的な考え方を厳しく批判した⁽²⁷⁾。党は、原則上の譲歩を行わないし、また哲学的な収斂も実行しない。エンゲルスが明示したように、宗教を一律に禁止するのではなく、社会の革命の変革をこそ優先させなければならない。共同闘争の組織化によって、宗教関係者たちを民主主義のための共同の戦いに参画させることが、いわば至上命題とされた。そうした戦いの基礎は、何よりも労働者階級の統一であった。情勢の評価や取るべき方策等について、意見の相異が常に生まれた。党は、再度共産党と社会党の統一を提案し、社会党のマルセイユ大会で課された三つの条件を受諾さえして努力した⁽²⁸⁾。社会党は、ディミトロフ論文を楯に取って拒否する。共産党は、さらにコミンテルンと社会主義インタナショナルの統一をも提案するが、結局実現しないままに終る。そこで、重点はすべての段階で、とくに工場や街頭での人民戦線委員会の発展に置かれる。アルル大会は、下部での人民戦線の組織化に大きな重心を掛けた。

一九三八年―一九三九年に人民戦線は解体し、ユニークな統一と同盟の歴史が、豊かな経験を残しながら、瓦解してしまふ。この間、党の政策は、科学的政策として多くの例証を残す。色々な概念の深化が、生きた現実との連関で、またマルクスレーニン主義の原理との連関で実行された。アルル大会は、いわばその一つの到達点を画した。また、この間、共産党は革命的党としての実質を備え、現実を変革するために現実に基づいて行動を起こす術を会得していった。党の諸大会は、統一と団結の闘いの部分的なイメージしか与えていないが、しかし、それらは、党の当時における集団的思考の一具体化として考量しなければならない性格のものであった。

このB＝ジャンバの論稿は、Cl＝カルドン Claudine Cardon 及びV＝ヴィン＝Victor Michaut の協力を得て書かれている。前述した通り、この論稿では、一九三六年一月末開催のフランス共産党第八回大会の主要テーゼを中心にして論述が進められている。そして、幾つかの新しい史実を提供している。しかし、本稿は、フランス共産党のファシズム論、社会民主主義論、民主主義論、統一戦線論、人民戦線論、フランス人戦線論、党体質論、コミンテルンとコミンテルン・フランス支部との相関関係論、党概念と人民戦線概念論、労働者統一党論並びに人民戦線政府及び政府参加論等々、数多くの論点に関して簡単な問題整理及び問題提起を行うという域を一步も出していない。幾つかの重要な問題点がマクロ的には示されているといえるが、それらをミクロ的に検討するという課題は今後大きく残されているといえよう。一九三七年十二月末のアルル党第九回大会で明確になったとされるファシズム論、レオン＝ブルム人民戦線政府論と重層する形で論じられている社会民主主義論、さらに民主主義の防衛及び拡大、補充論等については、いわゆるレーニン主義理論、というよりもレーニンの著作集における幾つかの言説を引証しかつ傍証しながら展開されている。統一という言葉に象徴される統一戦線論、同盟という言葉に象徴される人民戦線論、その一応の結論、その一応の結晶としての反二百家族的国民的和解論は、確かに今までにない、特殊な状況下で誕生したという新奇性を有しながら、しかしその新奇性は、党の伝統的な思考及び戦略戦術の大枠の中での軌道修正という域を出ておらず、比喩的にいえば一定の古い器の中での新しい摸索

及び発想という歴史的、限界性を持つていた。その歴史的限界性は、セクト主義や受け身の態度 *passive* に象徴される前衛党論、やがて階級性と国民性の綜合を指向する党概念と人民戦線概念論、レーニン主義型の固定枠内における統一党論、並びに、ブルジョア独裁論及びブルジョア民主主義論、等々の中でも等しく見出すことができた。この限界性は、B「シャンバ」の表現による、党の公式主義的あるいは教条主義的な体質という、当時の党の理論上及び実践上の認識方法における限界性と相乗関係にあったと言いつてよいであろう。極めて今日的な問題でもある、社会主義移行論等について、一九三〇年代当時党がいわば創造的マルクスレーニン主義の方法によるアプローチに努力を傾注していたという正統化が随所で行われているが、やや紋切り型で図式的な論法や、マルクスやとくにレーニンらの発言が金科玉条的に墨守されるといった旧態依然とした側面があったことは否めない状態であった。社会主義への移行過程における人民戦線という中間目標概念の設定も、明確な中継的戦略戦術論としては意識されておらず、マルクスレーニン主義の創造的適用といっても、その実相が決して深められているようには見受けられないし、要は科学的社会主義に関する理論的な解明が、当時極めて不十分であったということは断定してよいであろう。²⁸⁾

二

R「マルテリ Roger Martelli」は、『モーリス・ストレーズ研究所史学雑誌』第三号の中で、「一九三六年—一九七三年、共産党の歩み」という論稿を発表している。²⁹⁾ 周知のように、一九七三年は、歴史的な国民議会総選挙が行われた年であり、左右両勢力による一大決戦が喧伝された年であった。一九七三年は、一九三六年の人民戦線期の総選挙と類似した様相を呈した年でもあった。前掲『史学雑誌』第三号は、一九三六年の色々な原典（未発表のものを含む）を読むという形の特集号である。ここでは、本題との関連で、また紙幅に一定の制約があるので、一九三六年の記述に重点を絞って若干の考察を加えることにしたい。

R＝マルテリは、大要次のように論述している。一九七三年三月二十八日と二十九日の両日に開かれたフランス共産党中央委員会は、一九七三年の立法選挙が、社共共同綱領（一九七二年六月調印）に有利な最初の偉大な政治決戦であり、左翼勢力にとって一歩前進という形で決着がついたことを確認した。一、一〇〇万近くの有権者が、統一左翼諸政党の決定的な政治変革路線に賛意を表明し、その結果、フランスに民主主義闘争の続行のための新しい基盤が用意されるに至った。多くの人々の頭の中に、人民戦線への参照の必要が生まれ、比較論 *comparaison* が要望された。しかし、一九三六年の原典が、一九七三年の諸問題に完全な形で返答を与えると期待することはできない。その間の歩みは、極めて起伏に富んでいる。過去の分析は、現在の状況の幾つかの要因を理解するのに役立つ。また、現在の分析は、過去の「解剖」に役立つ。その際、実際の歴史の動きについての弁証法的概念が必要となるし、現在または過去の諸要素についての極めて微細な分析が要請されることはない。

比較論は、いうまでもなく科学的研究方法の一つであり、真理発見のための用具の一つを構成する。そして、客観的諸条件や共産党の政策について、その歴史的各時期の本質的なものあるいはより深い意味を抽出することを可能にする。一九三六年と一九七三年の相違性と相似性は、次のように考えられよう。先ず、国際的諸条件 *conditions internationales* を取り上げて見ると、人民戦線は、資本主義の一般的危機の諸条件下で発生し、また、ロシア十月大革命によって開始された時期、すなわち資本主義から社会主義への移行の諸条件下で発展を見た。一九七三年も、その移行の時期にある。もちろん、諸勢力関係の具体的情勢は、大きく変化している。すなわち、一九三六年では、世界は確かに敵対し合い、ソ連邦に対抗して協定を結ぶ帝国主義諸国によって支配されていた。一方、一九七三年では、帝国主義がその主導権を失うと同時に、世界社会主義陣営の発展及び民族解放運動の高揚が見られる。一九三六年も一九七三年も、大きな国際的テーマは同一であるが、当然その形態や大衆へのインパクトは非常に変化している。反ソ主義 *antisovietisme* 反対闘争が、その一つのケースとされる。反ソ主義は、大ブルジョアジーの共産党政策非難の手段であり、反動側の常套手段であって、

そこに然したる変化は見られない。しかし、別の意味で、この常套手段は、ますます現実との明白な矛盾を露呈する。帝国主義は、社会主義諸国との交渉、貿易関係に入らざるを得ない。従って、一九三六年と一九七三年とは、情勢はよく似ている面もあるが、また違っている面もある。しかし、立て前としての反ソ主義、反社会主義は依然支配的思想として続いている。こうした大ブルジョアジーの矛盾した態度を通じて、民衆運動は果敢な社会主義実現のための闘争を展開している。帝国主義の矛盾は、レーニンの方針に基づくソ連邦の対資本主義政策によって助けられている。一九三六年、確かにソ連邦は世界から切斷された国ではなかった。帝国主義は、ソ連邦との経済的接触を断ち切る可能性を依然として持っているし、ソ連邦を経済的に窒息させ、かつ軍事的に崩壊させる希望を抱くことも可能である。しかし、帝国主義体系の危機は、ソ連邦の破滅を不可能にし、先見の明のある指導部はソ連邦との交渉の必要性をますます認識するに至っている。

経済問題 *problème économique* も、これと同じ推論を可能にする。一九三六年と一九七三年の比較は、危機 *crise* を通じてなされる。一九三〇年代も今日も、資本主義の危機が重要な問題である。もちろん、その内容や形態は大きく異なっている。一九三〇年代は、国家独占資本主義 C・M・E の大規模な発展の開始に至る危機を表徴していた。一方に、ニューディールがあり、他方にナチズム及びファシズムがあった。一九三四年、G・ボリス Georges Boris は、ガリマール社から『ローズヴェルト革命』 *Revolution Roosevelt* を著わし、ニューディールを、自由資本主義と社会主義の間を行く「第三の道」として描いた。G・ボリスは、R・マルジョラン Robert Marjolin とともに、レオン・ブルム、V・オリオール及びJ・モックラ社会党領袖たちの知的ブレインの一人であった。レオン・ブルム政府が主唱したいわゆる「購買力理論」は、アメリカのニューディール政策やケインズ理論と親近性を持っていた。ケインズの『一般理論』は、ペイヨ社から、一九三六年二月、すなわちフランス人民戦線綱領の公表後、フランス語版として出版された。レオン・ブルム自身は、ケインズの著作は読んでいなかったが、その着想については予感めいたものを感じ得ていた。一九三八年、G・ボリスやP・マンデス・フランスが準備した、第二次レオン・ブルム内閣の全権法案は、ケインズ理論から着想を得

ていたとされる⁽⁸⁾。ところで、危機そのものは、何時の時代でも、資本主義構造の深刻な修正を施すチャンスとして把えることができる。今日の危機は、正に強蓄積に喘ぐ、より高度なレヴェルでの国家独占資本主義の危機である。独占ブルジョアジーの孤立化が増大し、国家の干渉も全面化している。今日も一九三〇年代と同様、その危機下にある。フランス共産党第二十回大会は、フランスが正に曲り角に立たされている点を強調した。一九三六年と一九七三年の危機の異なる局面は、抽象的分析によっては解明できず、客観的現実の一部として具体的に分析のメスを当てなければならない。勤労者たちのよりよき生活、今までと違った生活を希望する、その内容は、今日と一九三〇年代とは、決して同一のものではない。

一九三六年と一九七三年の二つの情勢の近似点と相違点は、階級諸関係 *rapports de classes* を通してより正確に識別することができる。一九三〇年代は、「二百家族」が支配し、この現実フランス的金融寡頭制として持続しかつ深化している。この間、労働者階級の構成が変化し、またその収奪形態も変化している。さらに重要な変化は、労働者階級の潜在的な同盟者たる中産諸階層に見られる。一九三六年にも、独占側の収奪の拡張によって中産諸階級には決定的な変化が見られつつあった。一九三六年一月のヴィルルバンヌ大会で、Mittレーズは、その報告の中で、資本主義の危機とその発展は、小ブルジョアジーに対して社会的再結集及びイデオロギー的諸価値の修正の時期を開いたと述べている。一九三六年、小ブルジョアジー（一、二〇〇万）に数多くの打撃が加わり、大きな変動が開始される⁽⁹⁾。一九七三年には、その構成が大きく変化した。旧来の「伝統的な」中産諸階層について見れば、一九五四年が活動人口一〇〇人につき三四・三人であったが、一九六八年にはそれが二一人に減少している。農村の家族勤労者たちは、一九五四年に二〇〇万人一寸であったが、一九六八年には半分の一〇〇万人一寸に減少した。一九五三年から一九七〇年まで、七〇万の農業経営数が減少している。年に五万、日に一三六の消滅という計算になる。これら、「伝統的な」階層以外に、新しい中産諸階層が発展してきている。その大多数がサラリーマン勤労者たちであり、一九五四年には活動人口の二〇・四パーセント、一九六八年には三〇・五パーセントを占めている。これらの階層が、反共主義に敏感なことは否めないが、他方独占ブルジョア

ジの多様な策謀にもかかわらず、労働者階級との同盟の必要を感じ取っていることも事実である。今日、フランスの国家独占資本主義は、一九三〇年代に享受できた社会的基盤をその権力のために必ずしも確保できない側面が強まってきているからである。

R＝マルテリは、続いて、共産党政策の連続性と相違性について、次のように述べている。共産党の統一と同盟の政策は、一貫して不変である。だが、適合性と深化が進んでいる。「あらゆる犠牲を払って団結を」*«union à tout prix»*から「共産党員に投票せよ」*«votez communiste»*へのスローガンの変化が、それを象徴している。何れの場合でも、統一は、はっきりとした階級の基盤に立って確立されなければならない。一九三六年と一九七三年との関係で見ると、統一と団結は、漠然としたライト・モティーフではなくて、不変な政策の創造的な発展を明示している。一九七三年も、一九三六年と同じ闘争目標が掲げられている。ただ、その内容の中心問題がぼかされてはならない。その一例は、反ファッショ同盟と反独占同盟との関係に見られる。民衆の反ファッショ的意思是、人民戦線の諸スローガンの創設に決定的な役割を演じた。人民戦線の反ファッショ的内容を縮減したり、その内容を過小に評価したりすることは、ともに誤りである。そうすることは、この運動の現実の階級の性格をぼかす結果を生む。そこで、綱領の内容、連合次いで人民戦線の骨組を創る諸政党的性格を通して、この階級の特徴を抽出せざるを得ない。「二百家族に反対する」というスローガンは、すでに反独占的内容を定義している。しかし、一九三六年の運動は、本質的には組織的な反独占運動であったとは到底いえない⁽³³⁾。人民戦線を構成した諸階層、それに大半の改良主義的労働者たちにとって、この運動は正しく防衛的であり、要求全体の定式化及び諸自由と平和の防衛にそのことが集中的に表現されていた。初めての本格的な反独占の大結集は、一九六八年五月一六月の運動に始まり、やがて共同綱領の必要性を生み出す結果を生んだ。一九三六年と一九七三年は、非常に似通っている面もあるし、非常に違っている面もある。こうした要因のすべては、両年の綱領の分析の中で再発見できるであろう。どちらも、綱領と名乗っていて、名前だけは共通である。一九三六年の人民戦線綱領は、人民連合諸勢力によ

って受け入れられる最小限綱領であり、諸要求の本質的なものは表現していた。ただし、この綱領は、現存体制を厳しく追及しない内容の、社会的、民主主義的性格の諸政策全体を包摂していた。この内容は、拡充し得た。しかし、独占体制を厳しく追及することによって、それ固有の拡充を意図すべきだということは理解されなかった。その点が、立法レヴェルの具体的綱領であり、社会主義への道を開き、従って独占の支配を厳しく訴追する共同綱領との大きな違いであった。一九三六年の立法選挙時に、右翼が抵抗し、正しく人民戦線綱領が議論の中心、また政治的戦いの中心であった。一九七三年はこれと異なり、共同綱領は、例えばフランス経営者全国評議会 C・N・P・F の意向と真向から対決するより強力な手立てを内に秘めている。人民戦線の第一の大きな限界は、人民連合参加の諸政党を結び合わせる、具体的かつ発展性のある内容が欠如していたことである。極端にいえば、綱領は、何ら拘束性のない単なる約束事ではなかった。反動の側は、民衆の多彩な希望と綱領中でのそれらの政治的反映とのずれを存分に利用することができた。第二の大きな限界は、共産党を除くすべての政党にとって、目的と手段との連関が明確でなかったことである。この点が、共同綱領との大きな違いであった。例えば、国有化 nationalisations の問題を取り上げて見ると、共産党は、一九三六年にこれを拒否した。一九七二年共同綱領は、国有化の最小限の出発点を記した。問題提起の諸条件が、考察されねばならない。一九三六年は、二つの側面から共産党側の反省を迫った。一つは、社会民主主義内における構造的改良主義 planisme の影響であり、もう一つは、社会党トゥールーズ大会で示された国有化と社会化 socialisation の混同であった。一九三〇年代は、急進党の動向が微妙であった。共産党は、国有化構想を拒否した。そして、二つの戦線で闘争課題を設定した。一つは、あらゆる犠牲を払って急進党員との同盟を実現することであり、もう一つは、一定の混乱を避けることであった。一九三六年一月十七日号の『ユマニテ』紙に、B フラションが書いているように、共産党は国有化そのものには賛成であるが、金融寡頭制に対してその権力的一部分すら奪わない形での国有化は全然問題にならないというのが、共産党の当時の国有化に対する基本的な立場であった。一九七二年は、情勢が大きく変化した。反独占戦線は成熟しており、国有化とそ

の管理が、その戦線の基本的要因となるまでに事態が発展している。前掲『史学雑誌』第三号掲載の一九三六年に関する原典は、人民戦線の過大評価もしくは過小評価をもとに避けながら、図式的でない方法で、共産党が行動した方法またはその行動について反省した方法等を明示している。⁽³⁴⁾ 現在、人民戦線運動を機を失した形で再構築し、またそれに後天的に性急な判断を与えようとする歴史家や政治家たちが見られる。また、人民戦線に反対する者は、人民戦線の経験を単なる選挙連合や何らかの形で左翼連合^{カルテル}であると見ている。別の人たちは、人民戦線中の議会活動やより正確にはレオン・ブルムの行動を権威づけ、人民戦線が一種の模範的な「モデル」である点を強調している。ところで、この何れの主張も、人民戦線の深遠な性格について具体的な分析を加えていない。一九三六年に関する原典は、この運動の科学的な評価を助けるであろう。これら原典は、二つの型の推論、すなわち予言的な方法と敗北的な方法を呈示している。これらの方法は、人民戦線が失敗であったという間違った考え方を助長する。正確にいえば、人民戦線は失敗でもなければ神話的楽園でもなかった。その階級的性格を洗えば、あらゆる可能性とあらゆる限界性が限定されてくる。人民戦線は、その主要な目的、すなわち社会的獲得物や国内ファシズムの敗北等を達成したが、その固有の限界を超えて前に進まなかった。このことを単純に失敗と断定するのは誤りであり、一九三六年の人民戦線は、その拡充の可能性を自らの中に本来含有していなかったのである。⁽³⁵⁾ 人民戦線という「一般的中間目標」が、より高次の段階、すなわち社会主義へ誘導される可能性は、全く自動的な性格のものではなかった。人々が自らの歴史を作るといえるのは真実であっても、人々は歴史の課す客観的諸条件の枠を越えて進むことは絶対にできない(マルクス)。しかし、人民戦線は決して失敗ではなかった。人民戦線は、重要な目的を達成した。ただ、当時の人々は、当時存在していなかった諸条件を犠牲にしてしかその限界を越えることができなかった。事実、共産党は、何時いかなる時にも、人民戦線が必然的に社会主義へ導かれるであろうとは言明しなかった。人民戦線は、フランスと世界の労働者階級にとって大きな積極的な経験、すなわち労働者階級と中産階級の同盟を提供する可能性についての具体的な最初の経験であった。人民戦線は、民衆が極めて明白な階級的基礎で団結すれば勝利

を収めることができるということを立証した。人民戦線と人民連合との間に存在する大きな基本的違いにもかかわらず、これらの点に正しく連続性 *continuite* を跡付けることが可能であろう。

R＝マルテリは、続けて次のように述べている。一九三六年の原典では、共産党の方法や歩みの性格が読み取れる。その際、三つの主要な側面が指摘できる。第一の側面は、人民戦線の段階の実像及び人民戦線の段階のための諸条件についての二つの配慮に関して、明確な、すなわち科学的な意識がどの程度存在していたかという側面であった。こういう角度から、「金持ちに支払わせる」というスローガンが、反省材料として活かされるべきであろう。こうした配慮は、人民戦線が生き延びかつ発展するために必要な諸条件についての恒常的な定義を必要とする。これらの諸条件について、M＝トレーズは、一九三六年の総選挙直後に、人民戦線の成功の本質的な諸条件は、その結集力、その組織、そして大衆行動であることを明言した。人民戦線の解体は、これらの条件が結合しなのままの状態で続いたためであった。こうした諸条件の必要な性格について、反動諸勢力の側がよく知覚していたのに反して、人民連合の構成分子によっては十分に認識されていなかった。社会党側の原典、とくにレオン＝ブルムの反省の中に、人民戦線の実像及び人民連合の生命と発展の諸条件についての多少とも正確な分析の存在していることを指摘することができた。人民戦線という民衆運動の諸条件を中心とした戦いが、第二の側面と接木される。共産党は、その諸提案や活動によって人民戦線の決定的な力を示そうと配慮した。共産党の決定的な役割は、その結集者としての質を確保することにあった。そのことは、人民戦線綱領の完全な適用を獲得しようとする意思の確認という点に凝縮して示された。「すべてを人民戦線のために、すべてを人民戦線によって」というスローガンが、共産党の国民的かつ現実主義的な発言の中心テーマであった。一九七三年の立法選挙のキャンペーンも、これと同じ歩調で進められた。反動側は、人民戦線綱領も共同綱領も、ともに社会主義型の諸政策を適用することを狙っているとして、混乱を投げ込んでいる。彼らは、一九三六年に、右翼とソヴェトの間の選択は存在しない、一九七三年の選択は、ド＝ゴール主義と共産主義、すなわち「自由」と「全体主義」《totalitarisme》であると繰り返し主張

している。M・トレーズは、一九三六年七月、ドゥーメルグ氏の政治とソヴェト権力の創設という選択は正しくないといい切っている。一九三六年における共産党の結集者としての性格は、人民連合綱領に具象化された約束を尊重すること及び最大規模の団結並びにその条件を確保することに明示されていた。「団結すること」というスローガンは、その後フランス人戦線、さらにレジスタンス期の国民戦線 *Front national* へと継承されていく。こうした合理的分析は、第三の側面として、人民戦線期における経済、政治及び社会の正しい関係を共産党に許容する。共産党は、社会党(レオン・ブルムら)と違って、あらゆる形態(社会的、政治的)における大衆運動と人民戦線に集合した諸政党の行動との関係についての正しい概念を実践に入り込ませることのできた唯一の党であり、また、広範な民衆運動の発展の条件によって綱領の包括的な適用を可能にできた唯一の党であった。この運動の組織化は、人民戦線諸委員会の仲介によって、綱領の適用が反動側の術策に出会わないために必要であった。共産党は、人民戦線が神話でないことを明言している。一九三六年も、一九七三年も、宿命論や突然変異として分析してはならない。人民戦線の解散も、決して宿命ではなかった。そこに、共産党及びコミンテルンの戦略の失敗を云々することはできない³⁹。客観情勢の分析とともに、何よりも党の主体的要因についての厳密な分析が重視されなければならない理由が存在しているのである。

以上の論述から明らかなように、R・マルテリは、その論稿で、一九三六年と一九七三年を比較論的に、すなわち一部比較政治史的方法によって解明し、連続性(相似性と相違性)を照射しようとしている。連続性といっても、より正確には螺旋状的な連続性 *une continuité spirale* と表現すべきであろう。新しい幾つかの史実が、提出されている。客観情勢及び党の主体的条件の比較論が、国際諸条件、経済問題、階級的諸関係、さらに共産党政策の歩みや動向を素材として解明されており、とくに社会主義移行論、国家独占資本主義論、反独占論とくに国有化論等の諸問題に力点を置いてそれらの分析が進められている。一九三六年、「反二百家族」という形での「反独占」的な課題は、純客観的には提起され得ていたとしても、実際に目の目を見た人民連合綱領はあくまでも防衛的な内容の最小限綱領であり、より攻勢的

説
な最大限綱領にそれを拡充していくという論理は当時完全に欠如していたと言いつ切っている。当時のマクシマムとしての戦略は、誤っていなかったという大前提には疑問の余地があり、さらに拡充の芽が果たして全然当時のフランスの政治風土の中に垣間見れなかったかどうかという点も疑問といえよう。共産党の国有化論は、構造的諸改良論と社会化論から圧力を掛けられたとはいえ、政治変革（たとえ部分的であれ権力の奪取）先行という大枠の中でだけ発想されていたといえよう。³⁷⁾また、一九三六年の人民戦線の実態及びその諸条件についての科学的認識の程度は、左翼諸勢力レヴェルで必ずしも十分ではなく、共産党の結集者としての役割及び力にも限界性があり、大衆運動と諸政党、民衆運動と人民連合綱領との相互関係についても十分な開花条件がなかった、等の指摘については、人民戦線の負の遺産として今後十分に検討していかなければならない問題点であろう。

三

J = ガコン Jean Gacon は、『モリス・トレーズ研究所史学雑誌』第五号の中で、「一九三四年―一九三八年、民衆運動としてのフランスにおける人民戦線」という論稿を発表し、概略次のように述べている。³⁸⁾一九三五年から一九三八年まで展開された人民連合は、「民衆運動」についての科学的な定義にびつたりと即応している。人民連合は、非常に幅広い集団的希望から生まれ出た。当時、民衆の内にあつた数々の不満や拒否の現象が、多種多様な行動や闘争に反映するとともに、やがてそれらが組合再統一や「人民戦線」の政治的連合に結実していった。そもそも、フランス民衆の運動は、退化したり道に迷ったりできない性格のものであつた。ただ、当時、例えば『ユマニテ』紙等が、体制の腐敗について種々の烙印を押ししたにもかかわらず、十分にそれらが一般民衆に理解してもらえないという状況があつた。フランスのファシズムは、かなり古典的で効率の高いイデオロギー的材料とともに、一定の中産階層内に大衆的基盤を有していた。³⁹⁾

これに対抗する民衆運動は、一九三四年―一九三五年に強力な形で展開されたが、かなり両義的な *ambivalent* 内容をも秘めていた。労働者階級はフランスでは、たとえそれが第三共和制下で不完全なものであったにしても、民主主義に対する深い愛着を示した。労働者階級は、そのことを前提にして、その階級の目標と共和主義的獲得物とを防衛した。⁽⁴⁰⁾ この民衆運動には、正鵠な階級的内容が盛り込まれていると同時に、進歩主義的な *progressiste* 方向性をも含有していた。労働者階級は、その意識的前衛として活動し、官吏の役割もそれと同様な比重を持った。統一は、下部で実現され、「不可避的」となった。労働者階級の統一戦線は、社共行動統一協定の中にその法制的表現を見た。この段階で、民衆運動の階級的内容と政治的イニシアティブ *Initiative politique* との継手の問題が鋭く提起された。一九三四年―一九三五年に、フランス国民の内部には活発に運動している大衆が見られた。労働者階級は、その前衛として、よりよき生活権のために活動した。そのまた前衛が、共産党であった。統一―人民戦線は、長いフランス労働運動及びその組織の発展の一つの果実であった。ところで、決定的瞬間におけるフランス共産党と第三インタナショナルとの関係は、今後もお長く論議されるであろう。人民戦線の場合、コミンテルンが同じ時期に同じ性格の戦略問題を提起したとしても、フランスから生まれる政治的イニシアティブは否定できないであろう。⁽⁴¹⁾ E = セレーニ *Emilio Sereni* は、一九六六年に『モーリス・ストレーシアティヴを認め、それが、一九一七年のロシアにおけるレーニンやボルシェヴィキのイニシアティブ以来初めて見られる画期的なイニシアティブであったと明言している。当時の勢力配置は、労働者階級、人類の一般的進歩、反ファシズム闘争、反ナチズム闘争、そして第二次世界大戦の勝利に極めて有利に働いた。⁽⁴²⁾ M = トレーズは、一九三四年十月の段階で、コミンテルン指導部の一部を含めて生まれていた、問題をぐずぐずと引き延ばす勧告を押し切って、人民戦線への団結を果断に提案した。⁽⁴³⁾ 一九三四年三月五日に、反ファシスト知識人監視委員会が創設を見たが、イニシアティブをこの日付から云々することはできない。共産党にとって、選択は、ファシズムと共産主義ではなかった。経済的、社会的

綱領は、急進党の受容可能なもので、かつ社会的には大資本を孤立させ、政治的には反動的統治グループを孤立させる結果を生まなければならなかった。農民及び中産諸階層を獲得する企図は、理論的な反省を伴い、一九三六年一月のヴィールバンヌ大会でその点が吟味された。「フランス国民」や民衆運動を孤立させないためには、「二百家族」とその政治的従僕たちを逆に孤立させる必要があった。「国民」や「人民」の定義も人民戦線運動の進展とともに発展し、人民戦線はやがて、一九三六年七月八月にミットレーズが定式化した一種のフランス人戦線 *Front des Français* に拡張された。共産党のイニシアティヴは成功し、その諸提案が各界各層に受け容れられていった。人民戦線綱領は、「純粹に要求的なカタログ」という側面が強かったが、しかし、徒党的諸団体の解散、民主主義的諸自由の拡張並びに平和の擁護という要求項目の中には、極めて攻勢的でかつ非常に進歩主義的な内容のものが秘められていた。急進党の政治的結集のためには、デフレ政策の影響が微妙に反映していた。急進党の場合も、急進党下部からの圧力が増大して、党リーダーシップ内で左派グループたるダラディエ派及び「青年トルコ派」《*Jeunes Turcs*》の比重が一段と高まり、こうして、民衆運動が全体として左傾化していった。人民戦線の重心は、労働者階級とすべての他の関係社会諸階層を内包する大衆に掛かっていた。従って、人民戦線は、単なる選挙局面をはるかに凌駕する広がりを持っていた。人民戦線の定義は、大衆運動の形態、時間及び闘争の到達段階という指標とともに発展を見せる。初めの中は、ミットレーズによって、人民戦線は、もしも時には議会レヴェルで若干の満足を獲得することもあり得る、大衆の議会外での活動として定義されていた。次いで、人民戦線は、議会レヴェルでまた政府レヴェルでもあり得る同盟の独創的な型の活動であると定義された。一九三七年に打ち出された、共産党も参加する「人民戦線のイメージを持つ」政府というスローガンは、こうした定義から誕生したものであった。そのためには、人民戦線の下部委員会を整備し拡充することが急務であった。この委員会は、ジ・モックが度々言明した、「ソヴェト化へのプレリュード」《*prélude à la soviétisation*》とは無関係であった。一九三四年以降、共産党員にとって「至る所にソヴェトを、」《*Les Soviets partout!*》というスローガンが効力を持つ時は全然なかった。

こうした発想やスローガンは、民衆運動の内容やその命運に全然答えていない。下部委員会創設という発想が、正にそれに答えていた。一九三四年七月、社会党は、未組織者に公開される統一戦線委員会方式を拒否した。同年十月、Mロレーズは、有名なナントでの演説で、どんな小さな村でも、また各企業内に人民連合委員会を創設する必要性を力説した。社会党、急進党は、その提案を巧く躲した。一九三八年、共産党が、下部委員会による代議員の選挙で人民戦線全国大会を開催すべきだと提唱した時にも、両党は同じ態度表明を行った。

一九三六年、選挙での勝利と強力な労働者ストライキとともに、民衆運動が一段と高揚を見せた。一九三五年中に重要な要求行動が相次いで蓄積され、それは一九三六年初めまで及んだ。一九三六年一月から五月まで、ストライキ件数は毎月四十件から六十件あり、参加者数は九千人から一万三千人を数えた。この間、稀な例外(例えば、五月一日冶金産業部門に巨大な坐り込みストライキ *debrayages* が生じた)を除いて、占拠ストライキ並びに「坐り込み」*« sur le tas »* ストライキは未だ見られなかった。総選挙後、とくに一九三六年六月以降に、ストライキのうねりが一段と高揚した。民衆運動が新たな高揚局面を迎え、より普遍的な目的を追及し始めた。六月のストライキは、決して「自然発生的」なものではなく、主導者たちによって周到に準備されたものであった。これらのストライキは、労働組合活動及び労働組合作りと並行して行われた。下部での異常な飛躍は、選挙に勝利した喜び感、何らかの保障を得ようとする配慮、そして人民戦線綱領内に謳われている要求の満足を素早く獲得しようという希望の横溢に支えられていた。下部大衆は、人民戦線政府に対して信頼感を持つと同時に、適宜警戒心をも持っていた。一九三六年のストライキ参加者たちは、雇主の所有権に手をつけたり、機械類に損害を与えたり、また生産用具に手をつけたりはしなかった。当時、革命的情勢はなかったし、万能薬たる革命的ゼネストの展望もなかった。総選挙の結果は、左程の大うねりでもなかったからである。また、一九三六年段階では、フランス資本主義は瀕死の状態にはなかった。社会党内には、「すべてが可能である」として空虚な贅言を吐く、Mロピヴェールら「革命的左派」のいわゆる左翼主義が見られたし、また示談的に資本主義を調整することが可能

であると思はれる、レオン・ブルームらの理想論的改良主義が見られた。共産党は、構造的諸改良も国有化も峻拒する臆病者に見られた。しかし、かかる政策は、まだほんのプランの段階に過ぎず、結果として、中産階層に恐怖感を与え、急進党員たちを尻込みさせ、また一種の欺瞞でしかなく、総じてフランスの金融寡頭制そのものを弱体化させる内容を持ち合わせてはいなかった。⁽⁴⁾ 共産党の功績は、情勢のあらゆる側面を明確にしたことであり、「すべてが可能ではない」とか「ストライキを止めることもできなければならない」といった発想の背景には、農民の大部分が不快な感情へ傾斜しないようにという配慮があり、他方でヒトラーの脅威やスペイン内乱の重圧を正確に受け止めるという考慮があった。人民戦線は、物心両面にわたり、今日もおおその効果がひしひしと感じられる諸結果を勝ち得ている。また、心理的な痕跡として、当時の勤労者たちの横溢する感謝の念と希望の輝きとが極印されている。人民戦線という運動及び獲得された諸結果の限界は、二つの要因によって判定することができた。一つは、フランス資本主義の抵抗及び回復能力が依然として強靱なことであり、他は国際情勢の恐るべきインパクト、例えばスペイン戦争やフランスの政治に対する米英諸国の圧力等が重く押し掛かっていたことであった。共産党は、この民衆運動から数々の教訓を引き出した。それらの教訓は、レジスタンス、フランスの解放、そして今日の闘い、さらに明日の勝利のために活かされたし、また活かされ続けていくであらう。

J・ガコンが述べているように、人民連合運動は、正にティピカルな現代的民衆運動の型を代表していた。この運動は、多義的な内容を持ち合わせていたが、一定の政治目的に対してそれなりの階級的内容を盛り込んでいたし、何よりも社会的進歩への方向性を明瞭に読み取ることができた。J・ガコンは、この画期的な民衆運動の階級的内容と政治的インシアティヴとの相関関係、さらにコミンテルンとコミンテルン・フランス支部との相互関係を論じた上で、とくに人民戦線戦術への大転換—このこと自体については、諸説が存在している、まだ決定的な定説はないが—は、コミンテルンとそのフランス支部との共同思考による共同所産を前提として香わせつつも、その力点は、フランス支部側、いわばフランス国内起源説であるとやや断定調でもって主張している。その生きた例証としては、一九三四年十月、M・トレーズが、コ

ミントルン指導部の一部をも含めて生まれてきた、問題をぐずぐずと先に引き延ばす *temporisateur* 勸告を獻つて人民戦線戦術を断固提起した点に求められている。一般論としては、下部組織レヴェルでの転回が常に基軸となつて上部組織レヴェルでの転回が徐々に描かれていったといえるのであつて、その点は、コミンテルンという巨大な組織体だけでなく、フランス人民戦線運動の随所で見られる顕著な現象であつたといふことができる。⁽⁴⁷⁾

国民あるいは人民の定義は、レーニンも度々指摘しているように、大衆の活動性の量的質的發展とともにその内容が刻々と変化し、發展拡充していく性質のものであつた。ただ、レーニンの政治的指導になるロシアの場合とフランス人民戦線運動の場合とは、自づとそれらの定義の内容が異なり、オリジナルな変数が問題とされなければならなかつた。J・G・コンは、人民連合綱領の中に、攻勢的なエレメントや社会的進歩の内容を積極的に汲み取るうとしてゐる。そして、人民戦線を大衆運動の形態、時間、闘争の到達段階によつて適確に把握する必要のあることを説いている。人民戦線は、先づ何よりも大衆の議會外 *extra-parlementaire* 活動に基礎を置き、さらに議會内外での同盟のオリジナルな型の活動として定着させる必要があつた。そのためには、人民連合の下部諸委員会の組織化が何よりも緊急の必要事であつた。これら諸委員会は、まだソヴェト化という展望の中には位置づけられてゐなかつた。しかし、M・トレーズら指導部は、潜在意識として、来たるべき革命的情勢の際には、人民戦線委員会をロシア型ソヴェトに転化させるといふ発想を捨て切つてゐなかつた。当面の課題としてソヴェトを追求しなかつたというだけであつて、こうした問題は理論的にまだ未開拓な分野として残されているといえよう。続いて、J・G・コンは、一九三六年の秩序ある整然としたストライキについて、その自然発生性をはつきりと否定し、従つて一九三六年の前例のない規模でのストライキは、これを主導した活動家メンバリーによつて準備され実行されたものであると説明した。ところで、一九三六年のストライキを評価する場合、それが極めて広範な労働者民衆の自発性と創意性によつて支えられ自転してゐた側面を忘れてはならないであらう。こうした側面が、このストライキ運動に自生性の外観を与えた点は否定できないであらう。さらに、フランス人民戦線の成功の決定打

説

ともいふべき要因は、いうまでもなく、フランスの政治社会の配置図の中で莊重な地位を占める新、旧中産階層への顧慮という点であった。この諸階層の帰趨こそ、反ファシズム陣営にとって勝利か敗北かの鍵を握っていたからである。また、フランス人民戦線の限界は、一九三〇年代当時フランス資本主義の保有していた活力及び国際情勢の面からするインパクト、すなわち、とくにドイツ、スペイン、イギリス、アメリカ等からのインパクトによって説明することができる。こうしたフランス人民戦線を取り巻く内的外的要因の総合的な把握が、今後些細に検討されるべきであろう。⁴⁸⁾

(未完)

一九七八—五—三十一—

一九七八—六—二十五— 加筆—

一九七八—七—二十六— 補筆—

(一) Cf. Bernard Chambaz, 1932-1937 : Pour l'union de la nation française, in : Cahiers d'histoire de l'Institut Maurice Thorez, Numéro 1, nouvelle série (29), Paris, Nov.-Déc. 1972, p. 45 et suiv. なお、『モリス＝トレーズ研究所史学雑誌』は、『モリス＝トレーズ研究所雑誌』Cahiers de l'Institut Maurice Thorez (一九六四年のM＝トレーズ没後に設立された「モリス＝トレーズ研究所」が一九六六年に創刊した機関誌で、二十八号まで出版)の後継誌である。『モリス＝トレーズ研究所雑誌』所載の人民戦線関係の諸論稿は、既に拙著『フランス人民戦線論史序説』(法律文化社 一九七七年十一月)の本文及び関係年表等の中で撰取した。その際、本誌の特性たる諸論稿の色濃い党派性については、これをいわゆる科学的イデオロギーによって十分に濾過する努力を払った積もりである。

(2) Cf. B. Chambaz, a. c., pp. 48-49.

(3) Cf. Ibid., p. 49.

(4) 拙著 前掲書 二八七—二九一頁参照。なお、フランスのファシズムについての最新の研究動向を示す論稿の一つとして、ジャン・クリスチャン・プチフィニス Jean-Christian Petitfils 池部雅英訳『フランスの右翼』文庫クセジュ 白水社 一九七五

年 一〇〇頁以下、アンリ・ミシェル Henri Michel「長谷川公昭訳『ファシズム』文庫クセジュ 白水社 一九七八年一〇三頁以下を参照。また、イタリヤのトリアッティの一九三〇年から一九三四年にかけての思想について、北原敦氏のユニークな論稿では、トリアッティが、コミンテルン「旧路線」、すなわち「社会ファシズム論、ファシズムと資本主義の同一性、プロレタリア革命の主張」を完全には離脱していなかったと推測されている。そして、一九三四年十月二十四日のトレーズとの会談の問題について、「トリアッティは自分の了解している統一戦線の考え方とフランス共産党の進めている人民戦線の間の違いがあることを問題にして、その角度から人民戦線の考え方を批判している」として、トリアッティの従来からの独自の考え方から人民戦線それ自体に対するネガティブな評価を問題としておられる。さらに、「彼(トリアッティ引用者)にとって統一戦線とは、そこに集まった反ファシズム諸勢力を流動化させ、既成諸組織の分解と再編をもたらし、その過程でのヘゲモニーが重要になる。これに対しフランス共産党によって進められている人民戦線は、政党間の同盟の試みないしは諸党派が集まって政治ブロックを作る試みにならず、民衆の流動性を押し進める視点と党が独自のヘゲモニーを発揮する視点が欠けている」点に問題点の所在があったのではないかと指摘されている。北原敦「ファシズム時代の大衆の組織化」『社会運動史』7 社会運動史研究会 一九七八年 十七—二十頁を参照。フランス人民戦線期におけるフランス共産党の階級性の貫徹という課題と他諸政党、諸階層との連帯性の確保という課題とのデリケートな交錯の問題点がそこには介在していたという点が改めて浮彫りにされなければならないであろう。これらの点について、拙著 前掲書 一七七一—一八一、二七六頁等参照。ここでは長いファシズムの重圧下に置かれていたイタリヤと「ファシズム」の潮流を防遏しようとする懸命に努力していたフランスとの間の深いナショナルな要因 *les profonds facteurs nationaux* の差異にも注目すべきであろう。

(5) Cf. B. Chambaz, a. c., p. 50.

(6) (7) (8) Cf. Ibid., p. 51.

(9) Cf. Ibid., p. 52.

(10) 拙著 前掲書 二九一—二九二頁参照。

(11) (12) Cf. B. Chambaz, a. c., p. 53.

(13) (14) Cf. Ibid., p. 54.

(15) Cf. Ibid., p. 55. 本文中でも述べたように、当時のコミンテルン中央とフランス共産党(フランス支部)との相関関係については、なお細かに検証しかつ検討しなければならない多くの問題点が存在している。中木康夫氏は、その著書の中で、「こうした

共産党の路線転換に関しては、コミンテルンの一方的指令説と国内政治情勢起因説とに分れ、研究史では前者が圧倒的に多い。たしかに时期的には、ナチズムの脅威にたいするソ連防衛の必要性をも一つの背景とするコミンテルンの大幅な戦術転換……過程と、フランス共産党のそれとが重なり合っており、相互影響が認められうるし、新方針の最終的決定に関してはコミンテルン指導部の指示が指摘されている。しかし、三二年以降の国内諸事情、およびすでに二月以降下部において事実上の社共統一行動が積み重ねられてきた事態を前提とすれば、当時におけるコミンテルンの各国党へのつよい影響力は一般的には認めうるとしても、このばあいコミンテルンの一方的指令説を採用することは困難である。」とされ、「基本的には、フランス国内情勢との関連において把握されるべきであり、むしろコミンテルンの転換を促したものが、下部からの統一行動の実績をふまえたフランスの側からの働きかけであったといえよう。」と述べておられる。中木康夫『フランス政治史 中』未來社 一九七五年 七十一―七十二頁参照。

また、河野健二氏は、その著書の中で、「共産党の対応は、いくらか複雑であった。……もちろん、フランス共産党は最終的には人民戦線に結集するわけであるが、その原因がコミンテルンの政策転換にあるか、フランス共産党自体のイニシアティブにもとづいてかをめぐって、詮索はまだつづいている。しかし、当時のコミンテルンが国際共産主義の暴力革命方針を自発的に修正したとは信じがたいので、人民戦線方式はフランスの政治情勢がつくりだし、それをコミンテルンが容認して、あらためて指令を発したものとみるべきであろう。」と述べておられる。河野健二『フランス現代史』山川出版社 一九七七年 一九七―一九八頁参照。

こうした推論に対して、平瀬徹也氏は、若干の疑問点を提示しておられる。平瀬徹也「書評 河野健二著『フランス現代史』」『史学雑誌』第八十七編第二号 史学会 一九七八年 九十一頁参照。コミンテルンの重要な資料がソ連邦内に保有されている現状では、その細部にわたってこれらの点を実証することが極めて困難であるが、最近フランス人民戦線に関するいわゆる地方史的及び地域史的研究の蓄積が進行中であるので、フランス支部の側からのインパクトについてはそれなりの評価が下せる段階になつてゐることをよくおぼやさう。 Cf. Bulletin du Centre d'Histoire du Syndicalisme (CHS), N° 1, Année Universitaire 1976-1977, Université de Paris I, Pantheon, Sorbonne, Paris, 1978. なお、拙著 前掲書 十、二七九、二九九頁等をも参照。

(16) Cf. B. Chambaz, a. c., pp. 57-58. このフランス人民への宣言の正文を読めば、そこにはフランス人民戦線に結集し終えたフランス国民の各界各層の持つ壮重な特質及び新しい活性に満ちた能力とが、情熱的に謳い上げられている。

(17) Cf. Ibid., p. 58.

(18) (9) Cf. Ibid., p. 59.

- (20) (21) Cf. Ibid., p. 60.
 (22) (23) Cf. Ibid., p. 61.
 (24) Cf. Ibid., p. 62.
 (25) (26) Cf. Ibid., p. 63.
 (27) (28) Cf. Ibid., p. 65.
 (29) 拙著 前掲書 二六三頁以下参照。なお、拙著公刊後に入手出来た主要参考文献は、現在までの所五十種以上上っているが、本稿との関連で重要なものと考えられるのは、前出のもの以外では次の刊行物が上げられるであろう。
 Fogliatti, P., *Lectures on Fascism*, N. Y., 1976.
 Castelot, A., Decaux, A., *Histoire de la France et des Français au Jour le Jour*, T. 8 : 1902-1969 La Guerre et la Paix, L. A. Perrin, 1977.
 Warwick, P., *The French Popular Front, A Legislative Analysis*, The University of Chicago Press, Chicago and London, 1977.
 Noguères, H., *La vie quotidienne en France au temps du Front populaire 1935-1938*, Hachette, 1977.
Cahiers du communisme, 1934-1939, Kraus Reprint, Nendeln/Liechtenstein, 1977.
Front Populaire et Problèmes coloniaux, in : *Le Mouvement Social*, Oct. -Déc. 1977, Numéro 101, Les Editions Ouvrières, Paris, etc.
 シンポジウム「スターリン主義の検討」(1) (2) 『現代と思想』30 31 青木書店 一九七七年十二月 一九七八年三月 (とくに、(2)中の齊藤孝氏の発言を参照。)等。
 本文中でも述べたように、今後、例えば前掲誌 *Bulletin du CHS* 等に収録されている各種論文等を中心として、底辺の広いフランス人民戦線の全体構造の構築を急ぐとともに、そうしたミクロの実証の上に立って幾つかの重要なマクロの問題提起を解明していかななくてはならないであろう。(因みに、一九七八年五月十四日九州大学文学部で開催された日本西洋史学会第二十八回大会第五部会の研究発表「ドイツ近現代史関係」の中で指摘された幾つかの重要な問題提起、例えば地方的、地域史的研究の重要性等は、フランス近現代史を専攻する研究者にとっても同種の形で追及されるべきであろう。)
- (30) Cf. Roger Martelli, 1936-1973, *La démarche communiste*, in : *Cahiers d'histoire de l'Institut Maurice*

Thorez, N° 3, Nouvelle série (31), Paris, Avril-Mai-Juin 1973, p. 7 et suiv. なお、本誌では、レオン・ブルムのフランス社会党 S.F.I.O. 第二十八回大会での演説の公表、M・トレーズの一九三六年五月から七月までの若干の原典の再録、G・ペリの三つの論文の發表並びに G・ロニョの幾つかの回想についてのインタビュー記事等々、貴重な論稿が収録されているが、これらの内容紹介は紙幅の関係のために省略せざるを得なかつた。

- (31) Cf. R. Martelli, a. c., p. 11.
 (32) Cf. Ibid., p. 12.
 (33) Cf. Ibid., p. 15.
 (34) Cf. Ibid., p. 18.
 (35) Cf. Ibid., p. 19.
 (36) Cf. Ibid., p. 23.
 (37) 拙著 前掲書 一〇八―二九一―二九二―二九五―二九六頁等を参照。
 (38) Cf. Jean Gacon, 1934-1938 : Le Front populaire en France comme mouvement populaire, in : Cahiers d'histoire de l'Institut Maurice Thorez, N° 5, Nouvelle série (33), Oct.-Nov. 1973, Paris, p. 44 et suiv.
 (39) (40) Cf. Ibid., p. 46.
 (41) Cf. Ibid., p. 47.
 (42) Cf. Troisième séance (25 Oct. 1966), Rapports de J. Duclos et J. Chambaz, Interventions de Emilio Sereni et Pavel Reiman, in : Le Front populaire de 1936 et l'action de M. Thorez, dans Cahiers de l'Institut Maurice Thorez, n° spécial 3-4, Oct. 1966-Mars 1967, Paris, pp. 99-105.
 (43) Cf. J. Gacon, a. c., p. 48. なお、北原敦氏の前掲論文等を参照。
 (44) Cf. Ibid., p. 49.
 (45) Cf. Ibid., pp. 50-51.
 (46) Cf. Ibid., p. 54.
 (47) 拙著 前掲書 二九九頁参照。
 (48) 同書 九十二頁以下、九十九頁以下及び二〇二―二〇三頁等を参照。

追記(一) 本小論を脱稿した後に入手し得た主要参考文献の中で代表的なものは、次の通りである。(前掲注(二十九)の補充を成す。)

Claude Janet, Notre Front populaire, Journal d'un militant (1934-1939), La Table Ronde, Paris, 1977.

Bernard-Henry Lejeune, Historisme de Jacques Doriot et du Parti Populaire Français, Tome I "Avant la défaite de 1940", Les nouveaux cahiers du C. E. R. P. F. S., 1977.

Auguste Lecoœur, Le PCF, Continuité dans le changement, De Maurice Thorez à Georges Marchais, Éditions Robert Laffont, Paris, 1977, etc.

吉原功「ファシズム知識人監視委員会における「知識人」」明治学院大学文経学会『明治学院論叢』第二三五号(社会学・社会福祉学研究 四四)一九七六年一月。

富永幸生・鹿毛達雄・下村由一・西川正雄『ファシズムとコミンテルン』東京大学出版会 一九七八年。

「シンポジウム スターリン主義の検討 (3) 『現代と思想』32 青木書店 一九七八年六月号。

齊藤孝『戦間期国際政治史』岩波全書 岩波書店 一九七八年、等。

これらの文献の中で、富永他著『ファシズムとコミンテルン』について若干のコメントを加えておこう。本書は、コミンテルンのファシズム論について歴史的にその問題点を吟味した形を取っている。その叙述は、コミンテルン中央と主としてコミンテルンードイツ支部の動向が中軸となつて進められている。従つて、今後はこの著書をも織り混ぜて、より詳細なコミンテルン支部、とりわけコミンテルンフランス支部、コミンテルンイタリア支部等の動向をも織り混ぜて、より詳細なコミンテルン支部の考察が行われることが望まれる。本書の特色は、こうした総合的な研究書の糸口を切り拓いた点に求められよう。註並びに参考文献は極めて豊富であるが、幾多の史実に即してもっと理論的法則的な考察―たとえそれが一応の仮説という域を脱し得ないにしても―をも織り込んで論究して欲しかったと考えられる。本書の画期的な意義は失われぬが、従前からのわが国内外におけるコミンテルン史及びコミンテルン論研究の到達した一定の水準を批判的に撰取した上で、より大胆な研究視点を随所に鏤める形でスペースの取り方が何よりも大切ではなかつたであろうか。とりわけ西川氏の論稿を通読すると、西川氏がGⅡ・デイミトロフの発言その他に過分の評価を与えられているように見受けられる。

追記(二) 『史学雑誌』第八十七編第五号(一九七七年の歴史学界―回顧と展望―)一九七八年六月で、拙稿「フランス人民戦線戦術の史的検討」(『歴史学研究』四四六号 一九七七年七月号)が取り上げられ、西川正雄氏及び喜安朗氏からそれぞれ短い

ご批評を頂いた。(同誌三四九頁、三六三―三六四頁参照。)西川氏のご指摘については、前掲拙著二八四頁以下を参照して頂くこととして、この分化関係についての仮説は、西川氏が前掲書『コミンテルンとファシズム』の三五七頁中の註(一二六)で述べられているように、山崎功氏の諸著作及び談話等からヒントを得たものである。本稿の注記で示した北原敦氏の論稿中の指摘にもあるように、少なくとも一九三〇年代の前半の時期に関しては、この分化関係の仮説は一応その影が薄くなったように見えるが、一九三〇年代の後半の時期における極めてドラスティックな歴史過程の展開期に関しては、なお検証すべき幾多の余地が残されているといえないであらうか。因みに、前掲書『コミンテルンとファシズム』の叙述は、一九三五年のコミンテルン第七回大会で終わっている。周知のP||トリアッティ派の「スターリン問題」に対する「面従腹背」的な態度(拙著二八六頁参照)を前提に考えれば、ますます今後變の細かいアプローチと推論が必要となるであらう。他方、喜安氏のご指摘については、拙著を通読して頂ければ、ある程度はつきりと問題点が理解して頂けたものと考ええる。

—一九七八―七―二十六—